

春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会会長賞

使われるべき税の道

白岡市立菁莪中学校 二年

石 井 勇 大

2024年6月26日、貧困生活に取り組む認定NPO法人「キッズドア」(東京)が記者会見を行い、困窮世帯へのアンケート結果を公表しました。その結果、小中学生のいる世帯の計60%が、子どもの夏休みに負担を感じ「なくてよい」「今より短い方がよい」と考えていることを明らかにしました。理由は「子どもが家にいると生活費がかかる」が最多でした。

調査は、5月下旬から6月上旬にインターネットで実施され、小中学生がいる約1400世帯が回答しました。なくてよい(13%)、今より短い方がよい(47%)と答えた60%のうち、理由を複数回答で尋ねると、「生活費がかかる」が最多の78%、「給食がなく、昼食準備に手間がかかる」が76%、「特別な経験をさせる余裕がない」が74%、「給食がなく、必要な栄養がとれない」が68%と続きました。また、暑さが厳しくなる中、エアコン使用で光熱費がかかることも背景にあるそうです。これすなわち、生活費を全般とした日常に負担を感じている人が多いということです。生活意識別世帯数の構成割合のグラフによると、アンケートで生活が苦しいと回答した人は、1986年が40.9%、1996年が46.5%、2006年が56.3%、20

16年が56.5%と推移しており、今年は前年度に比べて8.3ポイントの増加となっています。このように、国民の生活負担が増えていく一方で疑問に思うのが、国の税収は増え続けているということです。納められた税金は、快適な暮らしに欠かせないサービス、介護や教育、ひいては親が子供を子育てしやすい環境づくりなどに使われているのですが、現在は4年連続で国の税収は過去最高を記録しており、2022年と2023年には、2年連続で70兆円を超えているのにも関わらず、生活費に悩まされる人が後を絶たないということです。ここで次に注目していきたいのが、納めた税金は正しい方向に使われているのか。最近ではそれを疑ってしまうニュースも寄せられています。2024年1月1日、石川県北部の能登半島で、震度を観測する大きな地震が起き、日本列島の広い範囲に多大な被害をもたらしました。政府はこれに対し、同年3月1日、1167億円の支出を公表しました。しかし、この約2週間前に政府は、戦地ウクライナに、7000億円超の支援を行うことも公表していました。

戦地を支援したのは意味のあることだったのかもしれませんが、でも、被災地が窮地に陥っているときであるなら、自国の救済を優先すべきであつたのではないのでしょうか。また、現在日本では、少子高齢化が大きな課題となっています。この問題を打開していくためにも、本当に最適な方向に税を使い、世の中の子を育てる多くの親たちの負担の減少に、努めていかななくてはならないのでしょうか。